

大原社会問題研究所所蔵・洋新聞

——欧米社会主義政党・労働組合等の機関紙群について

伊東 林蔵

概 要

- 1 フランス語
 - 2 ドイツ語
 - 3 英 語
 - 3-1. アメリカ合衆国
 - 3-2. 大英帝国
- まとめ

概 要

本稿では法政大学大原社会問題研究所に所蔵され、現在整理が進められている 19、20 世紀、特に 19 世紀後半から第二次世界大戦前に発行された、主にヨーロッパとアメリカの社会主義系労働組合と社会主義政党の機関紙群の持つ意義について述べたい。ここで挙げる機関紙の多くが、日本においては本研究所にのみ所蔵されている貴重なものであることが本稿を執筆するに至った経緯であるが、同時に日本中の研究機関に散在している社会主義系組織の機関紙が、本研究所一か所で集中的に調査が可能となる点も強調したい。この史料群については、すでに相馬保夫、遊座圭子「労働組合関係機関紙誌（外国）」『大原社会問題研究所雑誌』No.494・495（2000 年 1・2 月号）創立 80 周年記念号、111-112 頁、相馬保夫「政党関係機関紙誌（外国）」、同上、114-116 頁にて所蔵を紹介されているものもあり、ここでも参照する。本稿では発行された国・地域の歴史的文脈に位置づけて史料の歴史的意義についても述べたい。

すでに述べたように、ここで紹介する機関紙の多くが 1848～1945 年という国際的に社会主義・労働運動が隆盛した時期に発行されたものであり、それぞれの時代の国・地域の社会問題を反映した貴重な一次史料である。機関紙は国単位で分類した場合、それぞれの国の社会主義・労働運動



書庫の様子

が、どのようなイデオロギー（マルクス主義、サンディカリズム）や組織の影響下にあったか、政党と組合の関係や優劣、組合の形態（職能別または産業別など）などによって特徴付けがしやすい。そのため本稿では、便宜的に言語で節を分け、国家ごとに分類しそれぞれの国ごとの社会主義・労働運動の歴史的特質に触れ、所蔵する代表的な機関紙を紹介したい。もちろん、社会主義運動・労働運動が国際的組織、国境地域、活動家の亡命などを通じた、国民国家という単位に縛られない運動であったことは看過されるべきではなく、それは機関紙にも如実に表れている。

1 フランス語

言語別にその希少性を鑑みると、特にフランス語の組合機関紙は当研究所のみが所蔵しているものが多い。フランス語の機関紙は、現在確認されているもので21点である。

フランスは世紀転換期より、労働組合による直接行動（ゼネスト）で資本主義を打倒し労働組合による産業の自主管理を目指すサンディカリズムが隆盛し、アナキズムと結びつくことにより、国家の役割を認めるマルクス主義を圧倒した⁽¹⁾。1895年に、あらゆる労働組合、地方企業組合、組合協議会を包摂するフランス労働総同盟（CGT）が設立されたことは、フランスにおけるマルクス主義者の敗北とサンディカリストの勝利を象徴する事件であったとされる⁽²⁾。その影響下で、多くの労働組合がサンディカリズムを称揚する



Le Cri des jeunes Syndicalistes
(若きサンディカリストの叫び)

機関紙を発行した。代表的なものとして Jeunes Syndicalistes de France（フランスの若きサンディカリスト）の月報 Le Cri des jeunes Syndicalistes（若きサンディカリストの叫び）（副題が3度変わったため各副題ごとに刊行年を記す。Bulletin mensuel des jeunesses Syndicalistes de France：刊行年（以下省略）1913-1914；Bulletin mensuel des jeunesses Syndicalistes de France：1919-1920；Organe mensuel des jeunesses Syndicalistes de France：1921-1922）や、Comité d'Union Syndicaliste（サンディカリスト連合委員会）の機関紙 l'Action Ouvrière（労働運動）（1909-1910）などは本研究所が有する貴重な史料である。フランスにおいては、労働組合をストライキ推進の装置と見なすか、懐柔するための装置と見なすかの論争があったが、その問題について顕示的な新聞としては、例えば、l'Action directe（直接行動）（1908）、絶対自由主義的教育者セバスティアン・フォールが1895年から発行した Le Libéraire⁽³⁾（1895-1914、1919-1922）がストライキを積極的に

(1) 谷川稔「サンディカリズム」『岩波 哲学・思想事典』岩波書店、1998、594頁。詳しくは、ジョルジュ・ルフラン著／谷川稔訳『フランス労働組合運動史』白水社、1974。サンディカ（Syndicat）は、フランス語で労働組合を意味する。

(2) シュトゥルムタール著／坂井秀夫訳『ヨーロッパ労働運動 統一と多様』福村叢書、1972、59-60頁。

(3) ルフラン、前掲書、35頁。サンディカリストはゼネストを権力獲得の手段とした。

訴える新聞であった。

他大学にも所蔵があるものとしては、La Revolte (1879-1885) や、フランス共産党の機関紙 l'Humanité (1921-1933), Bulletin de la Fédération jurassienne de l'Association internationale des Travailleurs (1872-1878), Journal officiel de la République française (1870-1871), Le Moniteur universel (1848-1849), La Tribune des Mineurs (1964-1967) がある。

他にも単純にフランスという枠にとらわれないとして、第一インターナショナル（国際労働者協会）の機関紙 L'Avant-Garde : Organ de la Fédération française de l'Association internationale des Travailleurs (1877-1878) や、国境地帯で工業が盛んであったワロン地域で発行されていた Le Mirabeau (1876-1879) も本研究所のみ所蔵である。

2 ドイツ語

次に紹介するドイツ語の機関紙については、現在 43 点が確認されている。そのうち 5 点がドイツ語圏外で発行されたものであり、社会主義運動の国際的展開の性格を知るうえで重要である。

フランスでは組合の主導で労働運動が展開されたが、ドイツでは反対の方向性を持っていた。すなわち、ドイツではイデオロギー闘争や政党の指導の下に労働組合が誕生した。その背景として 1867 年の北ドイツ連邦で採用され、ドイツ帝国に引き継がれた産業法典の 152 条があった。152 条は労働者の団結権を認めていたがその権利は鉱工業労働者に限定され、使用者による黄犬契約が容認されていたため、労働者の権利獲得のためには政治改革が必要であると認識されたのである⁽⁴⁾。そのため、ドイツの組合機関紙はイデオロギー色・政党色を色濃く有しており、社会主義運動は社会民主党（社会主義労働者党）が主導するところとなった。しかし社会民主党の機関紙は、中央紙の他、地方紙が豊富に存在し、それぞれが独自の主張を持っていた。

本研究所は、1875 年のゴータ大会における社会主義者のドイツ社会主義労働者党（後のドイツ社会民主党（SPD））への合同までの社会主義各派の機関紙も豊富に有しており、その中で特にドイツ社会主義の 2 大潮流であった全ドイツ労働者協会（ADAV）の機関紙 Social Demokrat の一部（1871）とアイゼナハ派の Volksstaat（1869-1876）が重要である。Neue Social Demokrat（Social Demokrat の後継紙）（1874-1876）と Volksstaat は、1876 年 9 月末まで中央機関紙という性格を有していたが、社会主義者の社会主義労働者党への合流の後の 10 月 1 日に Vorwärts に統一された⁽⁵⁾。中央機関紙 Vorwärts はドイツ近現代史研究では周知の史料であるが、19 世紀発行のもののうち意外にも本研究所のみ所蔵のものがある。地方紙である Berliner Volksblatt : Organ für die Interessen der Arbeiter（ベルリン）（1884-1890）とその後継紙 Berliner Volkstribüne : Social-Politisches Wochenblatt（1888-1892）や、Freie Presse（エルバーフェルト）（1891）、Westfälische Freie Presse（ドルトムント）（1891-1892）、Der Wähler : Organ für die Interessen Aller Wähler（ライプチヒ）（1889-1891）、Münchener Post（ミュンヘン）（1927）等も他大学にはほとんど見られない。社会民主主義運動の機関紙誌活動は、「地方紙誌」の伝統があり立場を異にすることも多

(4) シュトゥルムタール、前掲書、48-50 頁。

(5) データー・フリッケ著／西尾孝明訳『ドイツ社会主義運動史』れんが書房、1973、229 頁。

かったため特筆すべきものであり⁽⁶⁾、社会主義者鎮圧法時代末期、地方紙が成長し、中央機関紙の発行部数を奪うという事態まであった⁽⁷⁾。

また社会主義者の活動は国際的であったが、それはドイツに於いては1878～1890年の社会主義者鎮圧法施行下と1933～1945年のナチス政権下の亡命によるものである。例えば、アナキズムに傾倒し、K・マルクスに対抗したヨハン・モストが1879年に発行したFreiheit (1879-1908)⁽⁸⁾はロンドンにおいてドイツ語で発行された。社会主義者鎮圧法施行下にチューリッヒで発行されてい



ドイツ社会民主党機関紙 Der Sozialdemokrat

たドイツ社会民主党機関紙 Der Sozialdemokrat (中央機関紙 Social Demokrat とは異なる) (1879-1890) も当時の社会民主党の動向を知るうえで重要である。モスクワにおける Moskauer Rundschau (1930-1933) は大恐慌期のソ連との関係を研究するうえで有益な史料である。

共産党機関紙 Die Rote Fahne (1919-1932) も当研究所にのみ所蔵されている巻号があり、ドイツ共産党系の新聞としては Arbeiter Illustrierte Zeitung (1926-1933) も有している。他にも、フランクフルト・アム・マイン・メディア組合 (Frankfurter Societäts Medien GmbH.) 発行の Das Illustrierte Blatt (1923-1926)、ドイツ自由労働者同盟 (Freie Arbeiter-Union Deutschlands) の機関紙 Der Syndikalist (1923-1932) も当研究所のみ所蔵である。

社会主義とは異なる勢力であるが、NSDAP (ナチ党) 機関紙 Völkischer Beobachter の南ドイツ版、北ドイツ版についても当研究所にのみ所蔵されている巻号がある。ナチ党の支持率が北ドイツ、南ドイツで高かったことを鑑みれば、重要な史料であろう。また Weser Zeitung (1848-1852) のようなリベラルな商業新聞も所蔵している。

以上のように社会主義系諸組織の機関紙は、「国民国家」ドイツの社会主義運動が地域性を反映した運動であることを示す史料でもある。

3 英 語

3-1. アメリカ合衆国

アメリカ合衆国内で発行されたものは、9点あるが、ニューヨークとシカゴという2大都市に集中している。

アメリカにおける労働組合は「職人」の組合としての性格が強く、1886年に設立されたアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor, AFL) が職能別組合であり、政治運動に否定的であった。しかし AFL が誕生した頃から萌芽のあった世界産業労働者組合 (Industrial Workers of

(6) 西川正雄・伊藤定良「3. 労働者と労働運動」西川正雄編『ドイツ史研究入門』東京大学出版会、1984、207頁。

(7) フリッケ、前掲書、258頁。

(8) フリッケ、前掲書、242頁。

the World, IWW) がアナルコ・サンディカリズムを掲げた他、大恐慌後のニューディール期 1935 年に政治に積極的にコミットする産業別組織会議 (Congress of Industrial Organisations, CIO) が設立された⁽⁹⁾。

労働運動が盛んであったシカゴでは、シカゴ労働同盟 (Chicago Federation of Labor) の Federation News (1924-1936)、政治活動の是非をめぐる論争で分裂し、シカゴに拠点を置いていた IWW の機関紙 Industrial Solidarity (1922-1930)、アメリカ社会党 (Socialist Party of America) の機関紙 American Appeal (1926) などが発行された。

ニューヨークでは、New Solidarity (1974-1979) や、International Union of Mine-mill and Smelter Worker の機関紙 Mine-mill Union (1957-1967) が発行された。また合衆国に移住した社会主義者による活動も機関紙によって確認できる。ニューヨークで発行された Der Anarchist (1891-1893) やドイツ共産主義アナーキスト同盟の機関紙 Der freie Arbeiter (1904-1931)、ドイツ出身のアナーキスト M・バジンスキーがニューヨークで発行した Internationale Arbeiter Chronik (1914) 等が挙げられる。

興味深いのは、イタリアの労働運動家ルイー・ガレツァーニが亡命先の、後に「アナーキストの聖域」とされたアメリカ合衆国バーモント州バリーで発行した Cronaca Sovversiva (過激派年代記)⁽¹⁰⁾ であり、これは本研究所のみが所蔵している。歴史的蓄積のある欧州よりも新天地であるアメリカ合衆国こそ経路依存性が弱く、政治的、経済的、社会的実験場として可能性が認められていたと考えられる。



Cronaca Sovversiva (過激派年代記)

3-2. 大英帝国

大英帝国で発行されたものは 8 点ある。大英帝国のうち、イングランド、スコットランドでは労働組合は政党の主導で作られたわけではなく、組合自体の目標を追求するという性格を有しており、他国にない組合形態として「一般組合 (General Union)」が大きな役割を果たしてきた。すなわち「一般組合」は、職能別組合 (Trade Union) 運動から排除されてきた不熟練労働者や失業者を包摂し、産業別組合運動の交渉技術を採用し、独自の戦術を有する組合であった⁽¹¹⁾。この「新ユニオニズム」は社会主義と結びつくことで体制変革の力を得たが、その運動はロンドンよりもスコットランドの炭坑労働者の間で生まれた。その契機となったのが、J. H. マホン、ケア・ハーディらであった⁽¹²⁾。チャーティスト運動時代 (1839-1842) に労働者階級の主体形成がなされたが、そ

(9) 長沼秀世『アメリカの社会運動 CIO 史の研究』彩流社、2004、序論 (11-17 頁)、第 I 部第一章 (21-44 頁) を参照。

(10) 綿貫ゆり「『有機的知識人』概念の再考に向けて」小沢弘明編『近代ヨーロッパにおける地域の再編成と社会秩序』2012、73-74 頁。

(11) ホブズボーム『イギリス労働史研究』ミネルヴァ書房、1968、163 頁；安川悦子『イギリス労働運動と社会主義』御茶の水書房、1993。

(12) 安川、前掲書、94-95 頁。マハンはスコットランド出身の社会主義者で、明確に体制転換を訴えた。

こでもスコットランドがキーポイントであった。スコットランドの運動を男性参政権獲得一本に調整するためにグラスゴウで発行された新聞 The Chartist Circular (1839-1842) はその実情を知るに有益である⁽¹³⁾。従来の研究では、チャーティスト運動については長らく運動と労働組合の関係は否定的に見られてきたが、チャーティスト運動は、労働者より中産階級の参加が多かったと言われる、労働組合は1840年代以降ストライキ等の「直接行動」に消極的になり議会に働きかけるようになったという経緯がある⁽¹⁴⁾。スコットランドがイギリスの労働運動の核であったことは、機関紙からも読み取ることが出来る。スコットランド地域の炭坑労働者全国組合 (Scottish Area National Union of Mineworkers⁽¹⁵⁾) の機関紙 Scottish miner (1966-1985) は、サッチャー新自由主義政権下の1984年のスコットランドにおける炭坑ストライキの経緯を知る貴重な一次史料である。

他にも、独立労働党の機関紙 The Clarion (1920-1928)、共産党の機関紙 The Communist (1919-)、British weekly and Christian Record (1922-1927)、Forward (1921-1931)、Daily Herald (1921-1936)、Daily Worker (1930-1932)、Freedom : a Journal of Anarchist Socialism (1923-1927) 等を持している。

まとめ

その他の言語の労働運動の機関紙としては、イタリア労働総同盟 (CGIL) の機関紙 Rassegna sindacale (1969-1978, 1979-1986) の他、国有鉄道をめぐる歴史を持つハンガリーの鉄道従業員組合の機関紙 Magyar vasutas (ハンガリーの鉄道従業員) (1975-1981)、朝鮮民主主義人民共和国の国営紙 Pyongyang times (1965-1992) を所蔵している。



Magyar vasutas (ハンガリーの鉄道従業員)

以上のように19、20世紀の主として社会主義系の労働組合、社会主義政党の機関紙について紹介したが、政党・労働組合の思想や活動の研究以外にも、近年盛んな、当時の政党・組合関係者や労働者の心性・日常・社会的文化・生活圏 (ミリュー) の研究のために役立つ史料でもあることは想像に難くないであろう⁽¹⁶⁾。筆者が門外漢であり、それぞれの国の社会主義・労働運動史の最新の研究成果を把握するまでには至らなかったが、本稿で史料群の価値は提示できたはずであり、それぞれの史料の価値は専門家の利用による今後の研究成果によっていっそう高まると考えられる。

(いとう・りんどう 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

(13) <http://www.britishnewspaperarchive.co.uk/titles/chartist-circular>, 2016.12.18.15:03 閲覧。

(14) 古賀秀男『チャーティスト運動の構造』ミネルヴァ書房, 1994, 22頁; 浜林正夫『イギリス労働運動史』学習の友社, 2009, 95-97頁

(15) ケア・ハーディらによる炭鉱労働組合のナショナルセンター設立の努力の頓挫後, 1894年に設立された。

(16) 例えば、ドイツの労働運動史研究をジェンダー、エスニシティ、ミリューといった側面からまとめた相馬保夫「ドイツ労働史・労働運動史研究」『大原社会問題研究所雑誌』No.512, (2001年7月号)。